

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 28日

上場会社名 新光電気工業株式会社
 コード番号 6967
 (URL <http://www.shinko.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 長野県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 茂木 淳一
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 江口 修司

TEL (026) 283 - 1000

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 28日

親会社名 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社における当社の株式保有比率: 50.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	60,960	12.5	5,326	133.2	3,854	216.0
13年 9月中間期	54,200	17.0	2,284	61.9	1,219	77.5
14年 3月期	113,962		9,031		7,755	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	1,737	-	38	74	-	-
13年 9月中間期	383	-	8	52	-	-
14年 3月期	3,594		80	04	-	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 44,855,953 株 13年 9月中間期 44,956,657 株 14年 3月期 44,906,332 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	145,115		84,114		58.0		1,875	22
13年 9月中間期	154,198		79,244		51.4		1,766	65
14年 3月期	146,676		83,262		56.8		1,856	21

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 44,855,944 株 13年 9月中間期 44,856,007 株 14年 3月期 44,856,007 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	11,650		7,134		7,684		35,682	
13年 9月中間期	11,325		20,666		6,867		30,785	
14年 3月期	26,302		18,456		2,108		39,298	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	117,400		5,800		2,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円19銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6、7ページをご参照ください。

平成 14 年 10 月 28 日
新光電気工業株式会社

平成 14 年度中間期の決算概要

連 結 決 算

	平成 14 年度中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	平成 13 年度中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前年同期比 増 減 率	平成 13 年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	60,960	54,200	12.5	113,962
営 業 利 益	5,326	2,284	133.2	9,031
経 常 利 益	3,854	1,219	216.0	7,755
中間(当期)純利益	1,737	383	-	3,594

1 株 当 た り 中間(当期)純利益	38 円 74 銭	8 円 52 銭	% -	80 円 04 銭
------------------------	-----------	----------	--------	-----------

連結子会社数 10 社

単 独 決 算

	平成 14 年度中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	平成 13 年度中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前年同期比 増 減 率	平成 13 年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	59,047	51,322	15.1	109,254
営 業 利 益	4,796	2,038	135.3	8,634
経 常 利 益	3,463	1,480	133.9	7,955
中間(当期)純利益	1,553	487	-	2,873

1 株 当 た り 中間(当期)純利益	34 円 63 銭	10 円 81 銭	% -	64 円 00 銭
1 株 当 た り 配 当 金	(中間配当金) 10 円	(中間配当金) 5 円	5 円	15 円

部門別売上高

〔連結〕

（単位：百万円）

部 門	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
		%		%	%		%
ICリードフレーム	18,044	(29.6)	19,222	(35.5)	6.1	36,324	(31.9)
ICパッケージ	35,190	(57.7)	28,462	(52.5)	23.6	64,562	(56.6)
気密部品	7,713	(12.7)	6,462	(11.9)	19.4	13,005	(11.4)
そ の 他	11	(0.0)	52	(0.1)	77.8	70	(0.1)
合 計	60,960	(100.0)	54,200	(100.0)	12.5	113,962	(100.0)

〔単 独〕

（単位：百万円）

部 門	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
		%		%	%		%
ICリードフレーム	16,272	(27.6)	16,915	(33.0)	3.8	32,457	(29.7)
ICパッケージ	35,190	(59.6)	27,988	(54.5)	25.7	64,056	(58.6)
気密部品	7,572	(12.8)	6,366	(12.4)	19.0	12,669	(11.6)
そ の 他	11	(0.0)	52	(0.1)	77.8	70	(0.1)
合 計	59,047	(100.0)	51,322	(100.0)	15.1	109,254	(100.0)
うち輸出高	38,526	(65.2)	34,490	(67.2)	11.7	78,571	(71.9)

〔ご参考〕部門別受注高

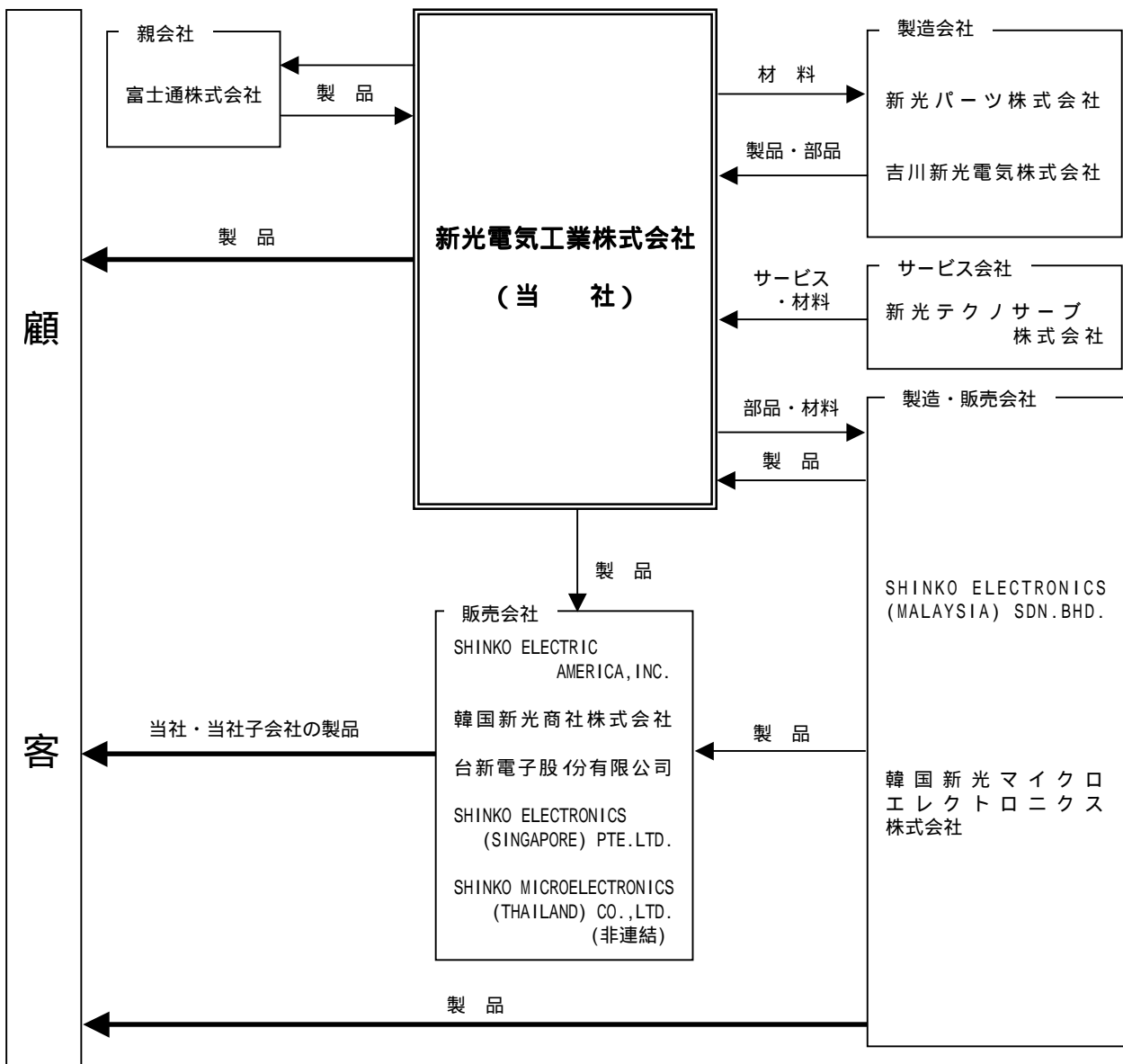
（単位：百万円）

部 門	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ICリードフレーム	16,126	2,475	16,722	2,599	32,942	2,992
ICパッケージ	37,476	5,437	30,704	6,051	66,174	4,163
気密部品	7,478	1,585	5,794	1,480	12,306	1,688
そ の 他	10	1	52	1	72	2
合 計	61,091	9,500	53,273	10,132	111,495	8,846

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 11 社（うち連結子会社 10 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT分野においてインターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおり、ソフトウェア・サービス、情報処理、通信および電子デバイスについて最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造、販売およびサービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

（事業系統図）



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術開発」を経営の最重点指針として掲げ、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として事業を展開し、着実な進歩を続けるエレクトロニクス分野にあって、優れた製品を開発・供給することを通じ、21世紀におけるさらなる発展を目指しております。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、急速に進化する高集積化、高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速するとともに、新製品開発に向けて莫大な継続的投資を必要とし、これらを背景として企業の淘汰がさらに進行するなど、世界的規模での競争がますます激化しております。

しかしながら、ブロードバンドの普及に伴うインターネット関連市場の成長や、民生機器のデジタル化の進展、さらにはパソコン、移動体通信機器の高機能化などにより、今後、半導体産業は絶えず変化を続けながら、中長期的に市場を拡大していくものと見込まれます。

このような状況をふまえ、当社グループは、キャッシュ・フローを重視した経営資源の効率的な配分を基本として事業を推進するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

(1)すべての事業・商品におけるグローバルNo.1の追求

環境変化の激しいエレクトロニクス業界において、し烈な競争に勝ち残るため、当社グループは、F (Function 機能・性能)、C (Cost)、R & Q (Reliability & Quality 信頼性と品質)、S (Service) の四要素の総合力により、すべての事業・商品においてグローバルNo.1を目指してまいります。

(2)半導体後工程のトータルソリューションの提供

当社グループは、単に半導体パッケージにとどまることなく、半導体実装のさまざまな要素技術の蓄積と融合を図り、お客様に「半導体後工程のトータルソリューションを提供する企業」としてさらなる進化、飛躍を目指してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

< 当中間期の概況 >

当中間期におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外景気減速の影響を受け、設備投資の低迷が続くとともに、厳しい雇用情勢に伴う個人消費の不振に加えて、デフレ傾向にも依然歯止めがかからず、景気後退色が一段と鮮明になりました。また、海外におきましても、米国における不正会計疑惑やハイテク企業の業績不振に起因する急激な株安、ドル安を背景に、企業や消費者の景況感が悪化し、景気の先行き懸念が高まる状況となりました。

半導体業界は、一時的には回復の兆しもみられたものの、通信関連をはじめとして設備投資が依然低迷し、加えてパソコン販売の伸び悩みなどから半導体製品の価格が大幅に下落するなど、競争が一段と激化する厳しい状況に陥りました。

このような状況下において、当社グループは市場ニーズに対応した半導体パッケージの生産体制を整備するとともに、新規事業の立上げ、新規顧客の開拓を強力に推進し、また従来より取り組んでまいりました事業構造改革が奏効したことなどにより、当中間期の連結決算につきましては、売上高は609億60百万円（対前年同期比12.5%増）となりました。収益面におきましては、厳しい市場環境のもと製品価格が大幅に下落したものの、不採算製品の整理をはじめとする各部門における合理化・効率化の推進等により、経常利益は38億54百万円、中間純利益は17億37百万円を計上いたしました。

部門別の状況といたしましては、ICリードフレーム部門では、DRAM向けのLOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレームの需要減やプラスチックIC組立の受託数量減などにより売上は低迷いたしました。ICパッケージ部門は、期前半においてMPUおよびチップセット向けPLPの需要が堅調に推移したほか、BGA基板やカメラモジュール組立などの新規需要開拓が寄与し、売上は増加いたしました。また、気密部品部門につきましては、光通信用パッケージが長期にわたる市場低迷により減少となったものの、DVD、CD-R/RW向けを中心に光素子用ガラス端子の受注が回復し、売上が増加いたしました。

当社の単独決算につきましては、受注高は610億91百万円（対前年同期比14.7%増）、売上高は590億47百万円（同15.1%増）となりました。また、経常利益は34億63百万円、中間純利益は15億53百万円を計上いたしました。この結果、当期の中間配当金につきましては、前中間期に比べ5円増配し、1株当たり10円とさせていただきます。

< 通期の見通し >

今後のわが国経済は、不良債権処理の本格化による企業淘汰の加速や生産拠点の海外移転等に伴う大規模な雇用調整などへの不安が消費者心理を一段と冷え込ませ、加えて景気先行きへの懸念から設備投資意欲がさらに減退するなど、今後も厳しい状況が続くものと見込まれます。

また、半導体業界は、一時は持ち直しの動きもみられたものの、パソコン販売の不振や携帯電話市場の伸び悩みなどにより、需要の大幅な回復が見込まれないなか、企業間の競争がさらに激化し、高品質・低価格化の要求もますます強まるなど、先行きは予断を許さない不透明な状況にあります。

このような環境下にあつて、当社グループといたしましては、すべての分野において、抜本的な事業構造の見直しや徹底した業務改革を断行し、生産体制の合理化・効率化、コストダウンを強力に推進してまいります。また、経営資源の選択と集中をさらに進め、改革のスピードを一層加速することによって、激変する事業環境に即応できる企業基盤を確立し、利益体質の確保を図ってまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高 1,174 億円（対前期比 3.0%増）、連結経常利益 58 億円（同 25.2%減）、連結当期純利益 27 億円（同 24.9%減）を見込んでおります。

また、当社単独ベースでは売上高 1,123 億円（同 2.8%増）、経常利益 52 億円（同 34.6%減）、当期純利益 24 億円（同 16.5%減）を見込んでおります。なお、配当につきましては、前期に比べ 5 円増配し 1 株当たり年間 20 円とする予定であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動の結果得られた資金は 116 億 50 百万円（前年同期比 3 億 25 百万円増）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 71 億 34 百万円（同 135 億 32 百万円減）となりました。財務活動の結果使用した資金は 76 億 84 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前年同期に比べ 48 億 97 百万円増加し、356 億 82 百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14年9月末)	前 期 (14年3月末)	前中間期 (13年9月末)	科 目	当中間期 (14年9月末)	前 期 (14年3月末)	前中間期 (13年9月末)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	78,702	79,823	82,418	流動負債	33,136	36,919	46,514
現金及び預金	26,282	31,598	32,285	買掛金	13,241	11,247	10,523
受取手形及び売掛金	28,030	24,894	25,438	短期借入金	5,108	13,135	18,672
たな卸資産	11,160	11,058	12,131	未払金	3,114	1,973	5,364
預け金	9,400	7,700	8,000	未払法人税等	2,424	1,140	1,866
繰延税金資産	2,220	1,785	2,753	未払費用	8,592	8,413	9,436
その他	1,657	2,903	1,898	その他	655	1,008	651
貸倒引当金	49	117	88				
固定資産	66,412	66,853	71,779	固定負債	28,871	27,606	29,777
有形固定資産	60,422	61,130	67,596	社債	10,000	10,000	10,000
建物及び構築物	19,966	20,332	21,011	長期借入金	12,403	11,683	14,542
機械装置及び運搬具	22,135	21,989	25,876	退職給付引当金	6,165	5,587	4,935
工具器具及び備品	8,307	8,685	9,892	役員退職慰労引当金	302	335	299
土地	7,166	7,189	7,794				
建設仮勘定	2,846	2,932	3,021	負債合計	62,007	64,526	76,291
無形固定資産	1,132	921	771	(少数株主持分)			
				少数株主持分	1,007	1,112	1,338
投資その他の資産	4,858	4,801	3,411	(資本の部)			
投資有価証券	274	338	495	資本金	24,223	24,223	24,223
繰延税金資産	3,896	3,590	1,973	資本剰余金	24,150	24,150	24,150
その他	733	916	983	利益剰余金	38,681	37,502	33,749
貸倒引当金	46	44	41	その他有価証券評価差額金	9	31	11
				為替換算調整勘定	2,286	1,981	2,225
				計	84,779	83,926	79,908
				自己株式	664	664	664
				資本合計	84,114	83,262	79,244
資産合計	145,115	146,676	154,198	負債、少数株主持分及び資本合計	145,115	146,676	154,198

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売 上 高	60,960	100.0	54,200	100.0	12.5	113,962	100.0
売 上 原 価	49,612	81.4	46,022	84.9	7.8	92,780	81.4
売 上 総 利 益	11,348	18.6	8,177	15.1	38.8	21,182	18.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,021	9.9	5,893	10.9	2.2	12,150	10.7
営 業 利 益	5,326	8.7	2,284	4.2	133.2	9,031	7.9
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	86	0.1	167	0.3	48.5	290	0.3
雑 収 入	477	0.8	554	1.1	14.0	1,504	1.3
計	563	0.9	722	1.4	22.0	1,795	1.6
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	235	0.4	511	0.9	54.0	875	0.8
雑 支 出	1,800	2.9	1,275	2.4	41.2	2,195	1.9
計	2,036	3.3	1,787	3.3	13.9	3,071	2.7
経 常 利 益	3,854	6.3	1,219	2.3	216.0	7,755	6.8
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	653	1.1	462	0.9	41.4	1,428	1.2
工 場 閉 鎖 損 失	0	0.0	3,039	5.6		2,603	2.3
計	653	1.1	3,501	6.5	81.3	4,031	3.5
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	3,200	5.2	2,282	4.2		3,723	3.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,044	3.3	1,658	3.0	23.3	4,150	3.7
法 人 税 等 調 整 額	726	1.2	1,805	3.3	59.8	2,468	2.2
少数株主利益(損失)	145	0.2	1,751	3.2		1,551	1.4
中間(当期)純利益(損失)	1,737	2.9	383	0.7		3,594	3.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,150		
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,150		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	37,502	34,783	34,783
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益(損失)	1,737	3,594	383
利益剰余金減少高			
配 当 金	448	764	540
役 員 賞 与	110	110	110
計	558	874	650
利益剰余金中間期末(期末)残高	38,681	37,502	33,749

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	3,200	3,723	2,282
減 価 償 却 費	7,940	19,981	10,072
退職給付引当金の増加額	578	1,234	583
受取利息及び受取配当金	89	295	172
支 払 利 息	235	875	511
為 替 差 益		4	
為 替 差 損	230		2
有形固定資産除却損	611	2,923	386
売上債権の増減額	3,435	10,014	9,104
仕入債務の増減額	2,288	1,741	2,054
その他の	989	9	2,109
小 計	12,550	36,721	18,260
利息及び配当金の受取額	83	307	191
利息の支払額	233	830	464
法人税等の支払額	749	9,896	6,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,650	26,302	11,325
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	0	10,760	10,760
定期預金の払戻による収入	0	10,760	1,260
有形固定資産の取得による支出	6,941	19,745	10,792
無形固定資産の取得による支出	351	409	137
投資および長期貸付金の増減額	54	16	28
その他の	103	1,715	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,134	18,456	20,666
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減少額	1,941	2,786	1,812
長期借入れによる収入	1,078	12,000	11,500
長期借入金の返済による支出	6,373	9,893	1,615
配当金の支払額	448	764	540
自己株式の取得による支出		664	664
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,684	2,108	6,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	561	259
現金及び現金同等物の増加額(または減少額)	3,615	6,299	2,214
現金及び現金同等物の期首残高	39,298	32,999	32,999
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,682	39,298	30,785

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

6月末日 6社

9月末日 4社

6月末日中間決算会社は、6月末日中間決算により連結しております。

中間連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法（評価差額は全部資本直入法）

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理方法……税抜方式

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(自己株式および法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(注記事項)

	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	142,383 百万円	138,033 百万円	144,857 百万円
2. 自 己 株 式 の 数	201,370 株	201,307 株	201,307 株
3. 現金及び現金同等物の中間期末（期末） 残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	26,282 百万円	31,598 百万円	32,285 百万円
預 け 金 勘 定	9,400 百万円	7,700 百万円	8,000 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	9,500 百万円
現金及び現金同等物	35,682 百万円	39,298 百万円	30,785 百万円

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
工具器具及び備品			
取得価額相当額	3,975百万円	5,589百万円	5,473百万円
減価償却累計額相当額	2,984百万円	4,326百万円	3,790百万円
中間期末(期末)残高相当額	990百万円	1,263百万円	1,683百万円
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	616百万円	766百万円	864百万円
1 年 超	374百万円	496百万円	818百万円
合 計	990百万円	1,263百万円	1,683百万円
(注)	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	429百万円	1,011百万円	524百万円
減価償却費相当額	429百万円	1,011百万円	524百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	当中間期	前 期	前中間期
未経過リース料			
1 年 内	7百万円	4百万円	6百万円
1 年 超	18百万円	6百万円	8百万円
合 計	26百万円	10百万円	14百万円

有 価 証 券 関 係

(当中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	147	167	19
(2)債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合 計	147	167	19

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102

(前中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	152	183	31
(2)債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合 計	152	183	31

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	311

(前連結会計年度末) (平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	174	225	50
(2)債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合 計	174	225	50

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間末) (平成14年 9月30日現在)

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益				
			うち1年超						
市場取引以外	為替予約取引 売 建	3,718	0	3,765	46				
	米ドル								
	オプション取引 売 建					(28)	(85)	56	
	ドルコール 買 建					5,502	0	(39)	10
	ドルプット					(28)	0		
合計	5,502	0		92					

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前中間連結会計期間末) (平成13年 9月30日現在)

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益				
			うち1年超						
市場取引以外	為替予約取引 売 建	6,048	0	5,959	89				
	米ドル								
	オプション取引 売 建					(44)	(4)	40	
	ドルコール 買 建					2,512	0	(99)	54
	ドルプット					(44)	0		
合計	2,512	0		184					

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末) (平成14年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	8,813	0	8,832	19
	オプション取引 売 建	(44)		(138)	94
	ドルコール 買 建	3,059	0		
	ドルプット	(44)		(6)	37
		3,059	0		
合 計					151

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,180	8,000	1,780	60,960		60,960
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,882	685	350	8,918	(8,918)	0
計	59,062	8,685	2,131	69,879	(8,918)	60,960
営 業 費 用	54,199	8,293	2,129	64,621	(8,987)	55,634
営 業 利 益	4,863	391	2	5,257	68	5,326

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,077	8,172	1,800	1,150	54,200		54,200
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	8,253	1,326	476	0	10,056	(10,056)	0
計	51,330	9,498	2,276	1,150	64,256	(10,056)	54,200
営 業 費 用	49,217	8,979	2,172	1,654	62,023	(10,106)	51,916
営業利益(または営業損失)	2,113	519	104	(503)	2,233	50	2,284

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ …… アイルランド

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,819	16,196	3,710	1,235	113,962		113,962
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	16,454	2,061	723	0	19,238	(19,238)	0
計	109,273	18,257	4,434	1,235	133,201	(19,238)	113,962
営 業 費 用	100,488	17,639	4,399	1,769	124,297	(19,366)	104,930
営業利益（または営業損失）	8,785	617	35	(533)	153,704	127	9,031

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国
- (2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国
- (3) ヨーロッパ …… アイルランド

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
海外売上高	35,435	3,690	1,303	40,429
連結売上高				60,960
海外売上高の連結売上高 に占める割合	58.1%	6.1%	2.1%	66.3%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国ほか
- (2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計
海外売上高	28,560	6,052	1,947	36,560
連結売上高				54,200
海外売上高の連結売上高に占める割合	52.7%	11.2%	3.6%	67.5%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国ほか
- (2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか
- (3)ヨ ー ロ ッ パ …… アイルランドほか
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計
海外売上高	66,572	12,574	3,263	82,409
連結売上高				113,962
海外売上高の連結売上高に占める割合	58.4%	11.0%	2.9%	72.3%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国ほか
- (2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか
- (3)ヨ ー ロ ッ パ …… アイルランドほか
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 28日

上 場 会 社 新光電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6967

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinko.co.jp>)

長野県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 茂 木 淳 一

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏 名 江 口 修 司 TEL (026) 283 - 1000

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 28日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	59,047	15.1	4,796	135.3	3,463	133.9
13年 9月中間期	51,322	17.3	2,038	61.6	1,480	72.5
14年 3月期	109,254		8,634		7,955	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,553	-	34	63
13年 9月中間期	487	-	10	81
14年 3月期	2,873		64	00

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 44,855,953株 13年 9月中間期 45,057,314株 14年 3月期 44,906,332株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	10	00	-	-
13年 9月中間期	5	00	-	-
14年 3月期	-	-	15	00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	145,436	85,738	59.0	1,911 42
13年 9月中間期	150,957	81,740	54.1	1,814 14
14年 3月期	145,574	84,765	58.2	1,889 72

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 44,855,944株 13年 9月中間期 45,057,314株 14年 3月期 44,856,007株

期末自己株式数 14年 9月中間期 201,370株

14年 3月期 201,307株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	銭	円	銭	銭
	112,300	5,200	2,400	10	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円50銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6、7ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14年9月末)	前 期 (14年3月末)	前中間期 (13年9月末)	科 目	当中間期 (14年9月末)	前 期 (14年3月末)	前中間期 (13年9月末)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	75,128	75,740	76,531	流動負債	31,955	33,242	39,494
現金及び預金	21,917	26,837	27,067	買掛金	14,080	11,845	10,572
受取手形	506	467	806	短期借入金	3,717	9,732	14,652
売掛金	29,373	26,350	25,290	未払金	2,984	1,911	5,194
製品	3,558	2,825	3,726	未払法人税等	2,270	984	1,611
原材料	1,223	1,707	1,698	未払費用	8,247	7,772	6,798
仕掛品	5,490	5,464	5,493	その他流動負債	655	995	665
未収入金	979	1,396	1,203				
預け金	9,400	7,700	8,000				
短期貸付金	0	1,567	1,661				
繰延税金資産	2,150	2,193	2,441				
その他流動資産	557	440	581				
貸倒引当金	28	1,211	1,441				
固定資産	70,307	69,833	74,426	固定負債	27,742	27,567	29,722
有形固定資産	57,969	58,421	62,655	社債	10,000	10,000	10,000
建物及び構築物	18,907	19,166	19,850	長期借入金	11,325	11,683	14,542
機械装置	21,674	21,468	23,950	退職給付引当金	6,115	5,554	4,886
工具器具及び備品	7,723	8,158	9,086	役員退職慰労引当金	301	328	293
土地	6,905	6,905	6,905				
建設仮勘定	2,759	2,722	2,862	負債合計	59,697	60,809	69,217
無形固定資産	1,130	919	753	(資本の部)			
				資本金	24,223	24,223	24,223
投資等	11,207	10,492	11,017	資本剰余金	24,150	24,150	24,150
子会社株式	6,538	6,538	6,598	資本準備金	24,150	24,150	24,150
投資有価証券	264	329	490				
自己株式			664	利益剰余金	38,019	37,024	33,355
長期貸付金	1,252	118		利益準備金	911	911	898
長期前払費用	281	370	435	特別償却準備金	9	17	17
繰延税金資産	3,932	3,145	2,734	固定資産圧縮積立金	46	46	46
その他投資等	126	126	136	別途積立金	33,126	31,126	31,126
貸倒引当金	1,188	136	41	中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益(損失))	3,925 (1,553)	4,922 (2,873)	1,265 (487)
				株式等評価差額金	9	31	11
				自己株式	664	664	
				資本合計	85,738	84,765	81,740
資産合計	145,436	145,574	150,957	負債・資本合計	145,436	145,574	150,957

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)			
			対売上 高比率 %		対売上 高比率 %			対売上 高比率 %		
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	売 上 高	59,047	100.0	51,322	100.0	15.1	109,254	100.0	
		売 上 原 価	47,910	81.1	43,138	84.1	11.1	88,090	80.6	
		販売費及び一般管理費	6,341	10.8	6,146	11.9	3.2	12,529	11.5	
		営 業 利 益	4,796	8.1	2,038	4.0	135.3	8,634	7.9	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	66	0.1	145	0.3	54.4	430	0.4
			雑 収 入	359	0.7	625	1.2	42.4	1,670	1.5
			計	426	0.8	770	1.5	44.7	2,100	1.9
		営 業 外 費 用	支 払 利 息	214	0.4	352	0.7	39.1	662	0.6
			雑 支 出	1,543	2.6	974	1.9	58.3	2,118	1.9
			計	1,758	3.0	1,327	2.6	32.5	2,780	2.5
	経 常 利 益		3,463	5.9	1,480	2.9	133.9	7,955	7.3	
	特 別 損 益 の 部	特 別 損 失								
		固定資産除却損	653	1.1	462	0.9	41.4	1,428	1.3	
		子会社株式評価損	0	0.0	425	0.8		435	0.4	
貸倒引当金繰入額		0	0.0	1,377	2.7		1,146	1.0		
計		653	1.1	2,266	4.4	71.1	3,010	2.8		
税引前中間(当期)純利益(損失)		2,810	4.8	785	1.5		4,944	4.5		
法人税、住民税及び事業税		1,986	3.4	1,499	2.9	32.4	4,000	3.7		
法人税等調整額		729	1.2	1,798	3.5	59.4	1,929	1.8		
中間(当期)純利益(損失)		1,553	2.6	487	0.9		2,873	2.6		
前期繰越利益		2,372		1,752			1,752			
合併引継未処分利益							520			
中間配当額							224			
中間(当期)未処分利益		3,925		1,265			4,922			

〔中間財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……時価法(評価差額は全部資本直入法)

(ロ)時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法

原材料……先入先出法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

3. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理方法……税抜方式

〔追加情報〕

(自己株式および法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(固定資産 664百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

(注記事項)

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>	<u>前中間期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	134,996 百万円	130,156 百万円	130,014 百万円
2.保証債務残高	1,294 百万円	1,752 百万円	2,048 百万円
3.自己株式の数	201,370 株	201,307 株	201,307 株

4.リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
工具器具及び備品			
取得価額相当額	3,966百万円	5,545百万円	5,430百万円
減価償却累計額相当額	2,982百万円	4,289百万円	3,754百万円
中間期末(期末)残高相当額	984百万円	1,255百万円	1,675百万円
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	614百万円	765百万円	863百万円
1 年 超	369百万円	490百万円	812百万円
合 計	984百万円	1,255百万円	1,675百万円
(注)	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	428百万円	1,008百万円	522百万円
減価償却費相当額	428百万円	1,008百万円	522百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

	当中間期	前 期	前中間期
未経過リース料			
1 年 内	4百万円	1百万円	3百万円
1 年 超	16百万円	2百万円	2百万円
合 計	20百万円	3百万円	5百万円